

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 8 月14日
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 桐谷 重毅
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	G S B R I C s 株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成26年2月14日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報の訂正を行うため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部_____が訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）申込手数料

<訂正前>

3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。

消費税率が8%になった場合は、上限3.78%（税抜3.5%）となります。

詳しくは、販売会社または上記(4)の照会先までお問い合わせください。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

（後略）

<訂正後>

3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳しくは、販売会社または上記(4)の照会先までお問い合わせください。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

（後略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(前略)

2. ファンドの関係法人

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2013年6月末現在、グループ全体で7,395億米ドル(約72.9兆円^{*})の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2013年6月28日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=98.59円)により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

(後略)

<訂正後>

(前略)

2. ファンドの関係法人

(中略)

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2013年12月末現在、グループ全体で8,076億米ドル(約85.1兆円^{*})の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2013年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=105.39円)により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

(後略)

[次へ](#)

2 投資方針

<訂正前>

(1) 投資方針

(中略)

c. ファンドの特色

<BRICsとは>

BRICs(ブリックス)とは、ブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の頭文字を合わせた4カ国の総称で、2001年にG SグローバルE C S調査部が初めて発表しました。

(中略)

<ご参考> BRICsの成長機会

G SグローバルE C S調査部では、ブラジル、ロシア、インド、そして中国 - BRICsの経済規模は、2039年までに先進国(G6)を上回る可能性を予測しています。^{*1}

BRICsにおける社会・政治の発展や経済の成長は、中長期的には収益機会をもたらすと考えます。

(中略)

出所: *1 G SグローバルE C S調査部「Dreaming With BRICs: The Path to 2050(2003年10月)」

*2 G SグローバルE C S調査部「グローバルエコノミクスペーパー#208」(2011年12月)からの抜粋

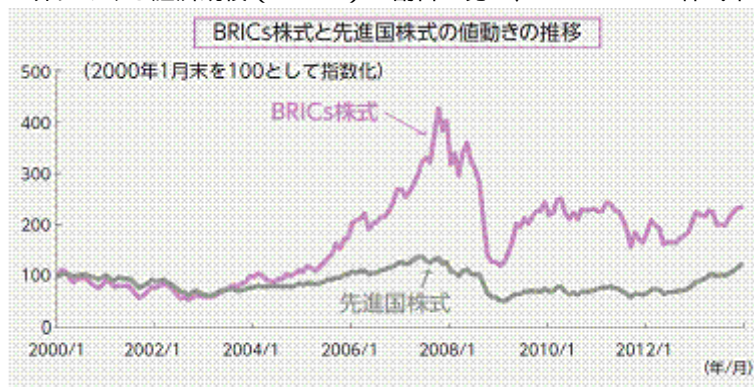
本ファンドの信託終了予定日は2018年5月14日ですので、上記をご参考として示しております。

経済、市場等に関する予測は、高い不確実性を伴うものであり、大きく変動する可能性があります。上記内容は過去の一時点におけるG SグローバルE C S調査部の予測であることにご留意ください。委託会社およびG SグローバルE C S調査部は、上記予測値の実現・達成を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。

(中略)

<BRICs株式の値動きと市場規模>

世界における経済規模(GDP)の割合と比べ、BRICsの株式市場規模の割合は低位にとどまっています。

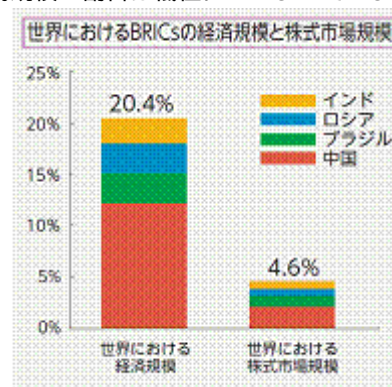


期間:2000年1月末~2013年12月末

先進国株式:MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)

BRICs株式:MSCI BRICインデックス(円換算ベース)

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。**本ファンドの実績は、後記⑤ 運用状況(参考)運用実績をご覧ください。**



経済規模:国内総生産(GDP)米ドル・ベース
2013年

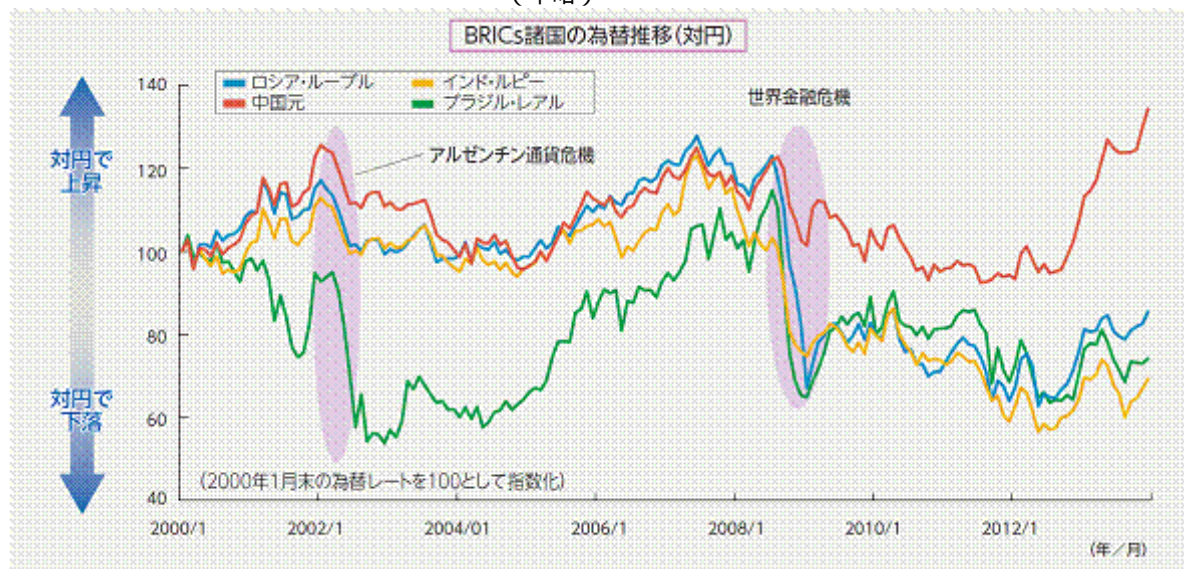
出所:国際通貨基金(IMF) World Economic
Outlook, October 2013

株式市場規模:MSCI AC ワールド・インデックス
2013年12月末

出所:MSCI Inc

< 為替 ~ B R I C s 通貨の特徴 ~ >

(中略)



期間： 2000年1月末 - 2013年12月末

(中略)

(2) 投資対象

(中略)

(e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）

本ファンドは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス B R I C s ポートフォリオ
ファンド形態	ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国（以下「B R I C s」といいます。）の企業ならびにB R I C s 諸国経済に関連する企業の発行する株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
ベンチマーク	M S C I B R I C インデックス（米ドル・ベース）
主な投資対象	主として、B R I C s の企業ならびにB R I C s 諸国経済に関連する企業の発行する株式および株式関連証券に投資します。 A D R（米国預託証券）、G D R（グローバル預託証券）、E D R（ヨーロッパ預託証券）などにも投資できます。 通常の状況において、資産の3分の2以上を株式または株式関連証券に投資します。
主な投資制限	単一の発行体の証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。 信託財産の純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
信託報酬等	運用報酬 : 年率1.00% 申込手数料 : なし 解約手数料 : なし 信託財産留保額 : なし その他の費用 : 管理事務代行報酬、保管報酬、登録・名義書換事務代行報酬及び受益者サービス報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。 また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
決算日	原則として毎年11月30日
分配方針	原則として毎月分配を行う方針です。

上記投資信託証券については、日々の流出入額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われます。これは、資金の流出入から受ける取引コスト等が当該投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることになります。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS \$ リキッド・リザーブズ・ファンド
ファンド形態	アイルランド籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	元本と流動性を確保しつつ、最大限の収益を得ることを目標として運用を行います。
運用の基本方針	<p>主に米ドル建ての短期の市場性を有する金融市場証券に分散投資することにより、元本と流動性を確保しつつ最大限の収益を追求します。</p> <p>最良格付証券*として適格であり、また格付けのない場合には最良格付証券と同等の信用度を有すると投資顧問会社がみなす広範な証券に投資します。</p> <p>購入時において満期まで397日以下の証券、証書および債務に投資し、60日以下の加重平均満期と、120日以下の加重平均残存年限を維持します。</p> <p>* 最良格付証券とは、一般に、公認格付機関（RSRO）により短期債券に関して最高の格付けを得ているもの、およびそれに匹敵する無格付の証券をいいます。</p>
主な投資対象	米ドル建ての短期の市場性を有する金融市場証券
主な投資制限	<p>通常の状態において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。</p> <p>他の投資信託証券への投資は行いません。</p>
信託報酬等	<p>信託報酬： 年率0.35%（管理報酬・保管費用等を含みます。）を上限とします。</p> <p>申込手数料： なし</p> <p>解約手数料： なし</p>
投資顧問会社	<p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル</p>
決算日	原則として毎年12月31日
分配方針	現在のところ、分配を行わず、分配可能な金額を投資方針に従い再投資する方針です。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

（後略）

<訂正後>

(1) 投資方針

(中略)

c. ファンドの特色

<BRICsとは>

BRICs（ブリックス）とは、ブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中国（China）の頭文字を合わせた4カ国の総称で、2001年にG Sグローバル・マクロ調査部が初めて発表しました。

(中略)

<ご参考> BRICsの成長機会

G Sグローバル・マクロ調査部では、ブラジル、ロシア、インド、そして中国 - BRICsの経済規模は、2039年までに先進国（G6）を上回る可能性を予測しています。^{*1}

BRICsにおける社会・政治の発展や経済の成長は、中長期的には収益機会をもたらすと考えます。

(中略)

出所：*1 G Sグローバル・マクロ調査部「Dreaming With BRICs: The Path to 2050（2003年10月）」

*2 G Sグローバル・マクロ調査部「グローバルエコノミクスペーパー#208」（2011年12月）からの抜粋

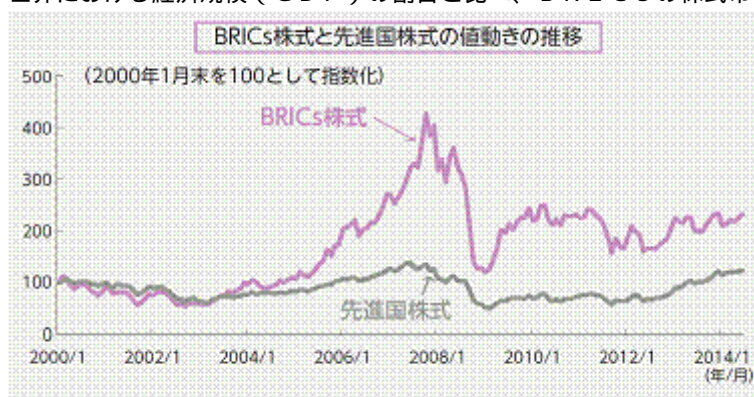
本ファンドの信託終了予定日は2018年5月14日ですので、上記はご参考として示しております。

経済、市場等に関する予測は、高い不確実性を伴うものであり、大きく変動する可能性があります。上記内容は過去の一時点におけるG Sグローバル・マクロ調査部の予測であることにご留意ください。委託会社およびG Sグローバル・マクロ調査部は、上記予測値の実現・達成を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。

(中略)

<BRICs株式の値動きと市場規模>

世界における経済規模（GDP）の割合と比べ、BRICsの株式市場規模の割合は低位にとどまっています。

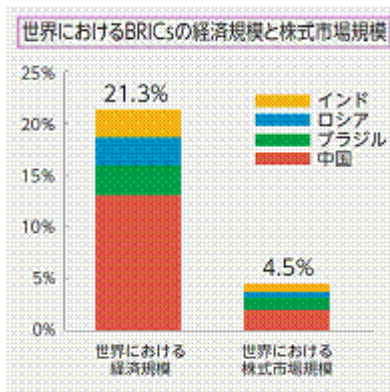


期間：2000年1月末～2014年6月末

先進国株式：MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)

BRICs株式：MSCI BRICインデックス(円換算ベース)

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。本ファンドの実績は、**後記15 運用状況（参考）運用実績**をご覧ください。



経済規模：国内総生産(GDP)米ドル・ベース
2014年(予測)

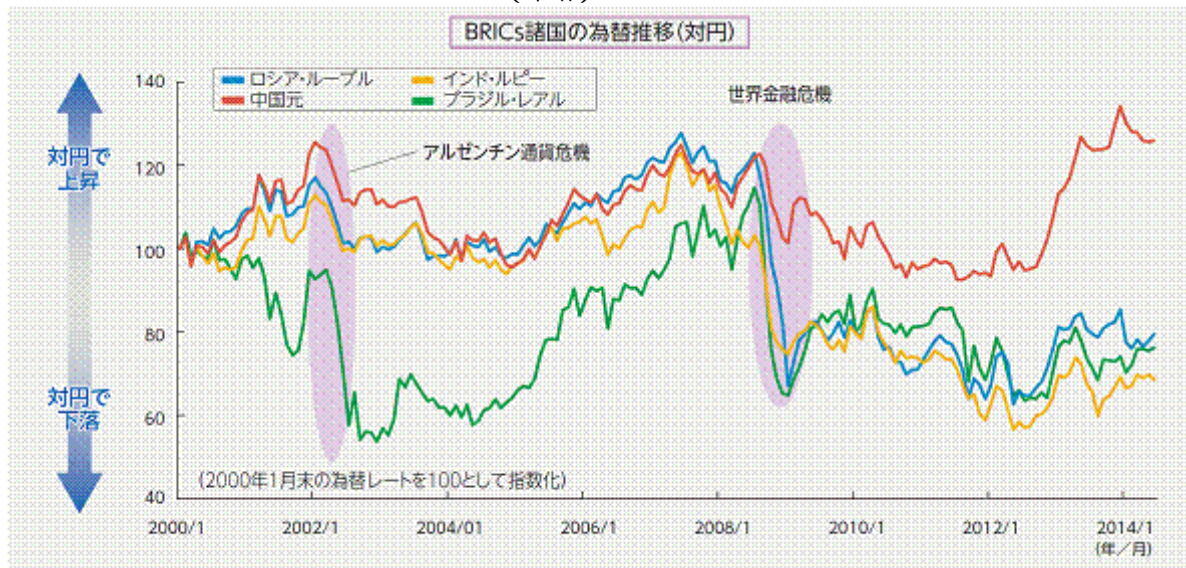
出所：国際通貨基金(IMF) World Economic Outlook, April 2014

株式市場規模：MSCI AC ワールド・インデックス
2014年6月末

出所：MSCI Inc

<為替 ~ B R I C s 通貨の特徴 ~ >

(中略)



期間： 2000年1月末～2014年6月末

(中略)

(2) 投資対象

(中略)

(e) 投資対象とする投資信託証券（指定投資信託証券）

本ファンドは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は見直されることがあります。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合もあります。

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス B R I C s ポートフォリオ
ファンド形態	ルクセンブルク籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国（以下「B R I C s」といいます。）の企業ならびにB R I C s 諸国経済に関連する企業の発行する株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
ベンチマーク	M S C I B R I C インデックス（米ドル・ベース）
主な投資対象	主として、B R I C s の企業ならびにB R I C s 諸国経済に関連する企業の発行する株式および株式関連証券に投資します。 A D R（米国預託証券）、G D R（グローバル預託証券）、E D R（ヨーロッパ預託証券）などにも投資できます。 通常の状況において、資産の3分の2以上を株式または株式関連証券に投資します。
主な投資制限	単一の発行体の証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。 信託財産の純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
信託報酬等	運用報酬 : 年率1.00% 申込手数料 : なし 解約手数料 : なし 信託財産留保額 : なし その他の費用 : <u>管理会社報酬、管理事務代行報酬、保管報酬および登録・名義書換事務代行報酬がファンドから支払われるほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。）が、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、株式等の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。なお、管理事務代行報酬および保管報酬は合計で0.5%を上限とします。</u>
管理会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グローバル・サービス・リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
決算日	原則として毎年11月30日
分配方針	原則として毎月分配を行う方針です。

上記投資信託証券については、日々の流出入額が純資産総額の一定割合を超える場合、純資産価格の調整が行われます。これは、資金の流入から受ける取引コスト等が当該投資信託証券に与えるインパクトを軽減することを意図していますが、算出日における資金の流出入の動向が、純資産価格に影響を与えることとなります。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

ファンド名	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックスUS \$リキッド・リザーブズ・ファンド
ファンド形態	アイルランド籍外国投資証券（米ドル建て）
投資目的	元本と流動性を確保しつつ、最大限の収益を得ることを目標として運用を行います。
運用の基本方針	<p>主に米ドル建ての短期の市場性を有する金融市場証券に分散投資することにより、元本と流動性を確保しつつ最大限の収益を追求します。</p> <p>最良格付証券*として適格であり、また格付けのない場合には最良格付証券と同等の信用度を有すると投資顧問会社がみなす広範な証券に投資します。</p> <p>購入時において満期まで397日以下の証券、証書および債務に投資し、60日以下の加重平均満期と、120日以下の加重平均残存年限を維持します。</p> <p>* 最良格付証券とは、一般に、公認格付機関（RSRO）により短期債券に関して最高の格付けを得ているもの、およびそれに匹敵する無格付の証券をいいます。</p>
主な投資対象	米ドル建ての短期の市場性を有する金融市場証券
主な投資制限	<p>通常の状態において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。</p> <p>他の投資信託証券への投資は行いません。</p>
信託報酬等	<p>信託報酬： 年率0.35%（管理報酬・保管費用等を含みます。）を上限とします。</p> <p>申込手数料： なし</p> <p>解約手数料： なし</p>
管理会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・グローバル・サービスズ・リミテッド
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
決算日	原則として毎年12月31日
分配方針	現在のところ、分配を行わず、分配可能な金額を投資方針に従い再投資する方針です。

上記は本書提出日現在の概要であり、今後、当該項目の内容が変更される場合があります。

（後略）

[次へ](#)

3 投資リスク

(1) 投資リスク

<訂正前>

(前略)

(新設)

(g) 法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点

(中略)

(h) その他の留意点

(後略)

<訂正後>

(前略)

(g) 外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）に関わる留意点

2014年6月30日より後に行われる米国源泉の利子または配当（および同様の支払い）の本ファンドに対する支払いおよび2016年12月31日より後に行われる米国源泉の利子もしくは配当を生じうる財産の売却その他の処分による総受取額の本ファンドに対する一定の支払いは、30%の源泉徴収税の対象となります。ただし、本ファンドが米国内国債入庁（以下「IRS」といいます。）との間で源泉徴収契約を締結すること、本ファンドが一定の受益者から一定の情報を取得すること、本ファンドがかかる情報のうち一定の情報をIRSに開示すること等の要件が満たされる場合には、源泉徴収税の対象とはなりません。本ファンドがかかる源泉徴収税の対象とならない保証はありません。受益者は、この源泉徴収税について考えられる影響についてご自身の税務顧問にご相談ください。

<外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）について>

外国口座税務コンプライアンス法（Foreign Account Tax Compliance Act）（以下「FATCA」といいます。）として知られる米国の源泉徴収規定により、外国金融機関またはその他の外国事業体に対する（i）2014年6月30日より後に行われる、定額または確定可能額の米国源泉の所得の1年に一度または定期的な一定の支払い、（ii）2016年12月31日より後に行われる、米国源泉の利子または配当を生じうる財産の売却その他の処分による総受取額に帰せられる一定の支払い、および（iii）2016年12月31日より後に行われる、外国金融機関による一定の支払い（またはその一部）は、本ファンドがFATCAにおける各種報告要件を充足しない限り、30%の源泉徴収税の対象となります。米国は、日本の金融機関によるFATCAの実施に関して、日本政府との間で政府間協定（以下「日米政府間協定」といいます。）を締結しています。FATCAおよび日米政府間協定の下で、本ファンドは、この目的上、「外国金融機関」として扱われることが予想されます。本ファンドは、外国金融機関として、FATCAを遵守するには、IRSに登録して、IRSとの間で、特に以下の要件を本ファンドに義務付ける内容の契約（以下「FFI契約」といいます。）を締結する必要があります。

1. 受益者が「特定米国人」（すなわち、免税事業体および一定のその他の者を除く米国連邦所得税法上の米国人）および（一定の場合）特定米国人により所有される非米国人（以下「米国所有外国事業体」といいます。）に該当するか否かを判断するために、一定の受益者に関する情報を取得し、確認すること
2. FATCAを遵守していない受益者の情報（まとめて）、特定米国人の情報および米国所有外国事業体の情報を1年に一度IRSに報告すること
3. 特定米国人、米国所有外国事業体またはFATCAを遵守していない外国金融機関であって、本ファンドから報告義務のある額の支払いを受ける既存の口座保有者からの同意の取得を試み、一定の当該保有者の口座情報をIRSに報告すること、新規口座については、かかる同意の取得を口座開設の条件とすること

本ファンドがFFI契約を締結してこれを遵守することができる保証はなく、本ファンドがこの30%の源泉徴収税を免除される保証もありません。

各受益者は、本ファンドへの投資により、当該受益者の税務上の居住国・地域の税務当局が、本ファンドから、直接または間接的かを問わず、条約、政府間協定等の規定に従い、当該受益者に関する情報の提供を受ける可能性があることをご認識ください。これに関し、本ファンドが特定米国人および米国所有外国事業体である受益者に関する情報を1年に一度報告する義務に加えて、IRSは、日米租税条約に基づき、FATCAを遵守していない受益者に関する情報を日本の財務大臣に請求することができます。

受益者は、この源泉徴収税について考えられる影響についてご自身の税務顧問にご相談ください。

(h) 法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点

（中略）

(i) その他の留意点

（後略）

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

<訂正前>

(1) 申込手数料

(a) 3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。

消費税率が8%になった場合は、上限3.78%（税抜3.5%）となります。

詳しくは、販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

（中略）

(3) 信託報酬等

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年率0.945%（税抜0.9%）を乗じて得た額とします。委託会社、受託銀行および販売会社間の配分については以下のとおりとします。なお、販売会社の間における配分については、販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められます。

消費税率が8%になった場合は、年率0.972%（税抜0.9%）となります。下記の配分についても相当分上がります。

合計	委託会社	販売会社	受託銀行
年率0.945% （税抜0.9%）	年率0.021% （税抜0.02%）	年率0.8925% （税抜0.85%）	年率0.0315% （税抜0.03%）

ただし、組入れる投資信託証券において、年率1.00%程度の運用報酬を別途受領しますので、受益者が実質的に負担する信託報酬は、概算で年率1.945%（税込）程度となります。

消費税率が8%になった場合、受益者が実質的に負担する信託報酬は、概算で年率1.972%（税込）程度となります。

（後略）

<訂正後>

(1) 申込手数料

(a) 3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を取得申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額が申込手数料となります。詳しくは、販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。申込手数料は、お申込時にご負担いただきます。

（中略）

(3) 信託報酬等

以下の支払先が行う本ファンドに関する業務の対価として本ファンドから支払われる信託報酬は、本ファンドの信託財産の計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に年率0.972%（税抜0.9%）を乗じて得た額とします。委託会社、受託銀行および販売会社間の配分については以下のとおりとします。なお、販売会社の間における配分については、販売会社の取扱いにかかる純資産総額に応じて決められます。

合計	委託会社	販売会社	受託銀行
年率0.972% （税抜0.9%）	年率0.0216% （税抜0.02%）	年率0.918% （税抜0.85%）	年率0.0324% （税抜0.03%）

ただし、組入れる投資信託証券において、年率1.00%程度の運用報酬を別途受領しますので、受益者が実質的に負担する信託報酬は、概算で年率1.972%（税込）程度となります。

（後略）

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

(2014年5月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	3,625,062,550	96.84
	アイルランド	74,411,755	1.99
小計	-	3,699,474,305	98.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	43,920,100	1.17
合計(純資産総額)	-	3,743,394,405	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2014年5月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX シェアクラス	4,805,753.536	730.93	3,512,695,382	754.31	3,625,062,550	96.84
2	アイルランド	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド インスティテューショナル・アキュムレーション・シェアクラス	59.919	1,241,869.40	74,411,573	1,241,872.44	74,411,755	1.99

業種別及び種類別投資比率

(2014年5月30日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	98.83
合計	98.83

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2014年5月30日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2014年5月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2014年5月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末(2008年5月14日)	5,574	5,837	1.0597	1.1097
第2特定期間末(2008年11月14日)	2,428	2,428	0.3703	0.3703
第3特定期間末(2009年5月14日)	3,536	3,536	0.5065	0.5065
第4特定期間末(2009年11月16日)	6,156	6,156	0.7047	0.7047
第5特定期間末(2010年5月14日)	6,928	6,928	0.7034	0.7034
第6特定期間末(2010年11月15日)	7,213	7,213	0.7257	0.7257
第7特定期間末(2011年5月16日)	6,294	6,294	0.6918	0.6918
第8特定期間末(2011年11月14日)	5,051	5,051	0.5494	0.5494
第9特定期間末(2012年5月14日)	4,889	4,889	0.5328	0.5328
第10特定期間末(2012年11月14日)	4,764	4,764	0.5452	0.5452
第11特定期間末(2013年5月14日)	5,429	5,429	0.7207	0.7207
第12特定期間末(2013年11月14日)	4,221	4,221	0.6767	0.6767
第13特定期間末(2014年5月14日)	3,722	3,722	0.7179	0.7179
2013年5月末日	5,082	-	0.7020	-
6月末日	4,374	-	0.6108	-
7月末日	4,286	-	0.6333	-
8月末日	4,118	-	0.6202	-
9月末日	4,422	-	0.6796	-
10月末日	4,456	-	0.7098	-
11月末日	4,418	-	0.7331	-
12月末日	4,234	-	0.7500	-
2014年1月末日	3,755	-	0.6837	-
2月末日	3,787	-	0.6963	-
3月末日	3,805	-	0.7131	-
4月末日	3,648	-	0.7016	-
5月末日	3,743	-	0.7370	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2008年1月21日～2008年5月14日	0.0500
第2特定期間	2008年5月15日～2008年11月14日	0.0000
第3特定期間	2008年11月15日～2009年5月14日	0.0000
第4特定期間	2009年5月15日～2009年11月16日	0.0000
第5特定期間	2009年11月17日～2010年5月14日	0.0000
第6特定期間	2010年5月15日～2010年11月15日	0.0000
第7特定期間	2010年11月16日～2011年5月16日	0.0000
第8特定期間	2011年5月17日～2011年11月14日	0.0000
第9特定期間	2011年11月15日～2012年5月14日	0.0000
第10特定期間	2012年5月15日～2012年11月14日	0.0000
第11特定期間	2012年11月15日～2013年5月14日	0.0000
第12特定期間	2013年5月15日～2013年11月14日	0.0000
第13特定期間	2013年11月15日～2014年5月14日	0.0000

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2008年1月21日～2008年5月14日	11.0
第2特定期間	2008年5月15日～2008年11月14日	65.1
第3特定期間	2008年11月15日～2009年5月14日	36.8
第4特定期間	2009年5月15日～2009年11月16日	39.1
第5特定期間	2009年11月17日～2010年5月14日	0.2
第6特定期間	2010年5月15日～2010年11月15日	3.2
第7特定期間	2010年11月16日～2011年5月16日	4.7
第8特定期間	2011年5月17日～2011年11月14日	20.6
第9特定期間	2011年11月15日～2012年5月14日	3.0
第10特定期間	2012年5月15日～2012年11月14日	2.3
第11特定期間	2012年11月15日～2013年5月14日	32.2
第12特定期間	2013年5月15日～2013年11月14日	6.1
第13特定期間	2013年11月15日～2014年5月14日	6.1

(4) 設定及び解約の実績

下記特定期間中の設定及び解約の実績ならびに当該特定期間末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	2008年1月21日～2008年5月14日	5,563,367,697	303,039,944	5,260,327,753
第2特定期間	2008年5月15日～2008年11月14日	2,203,436,371	906,449,379	6,557,314,745
第3特定期間	2008年11月15日～2009年5月14日	847,813,393	422,068,177	6,983,059,961
第4特定期間	2009年5月15日～2009年11月16日	2,586,756,231	833,656,832	8,736,159,360
第5特定期間	2009年11月17日～2010年5月14日	2,684,057,750	1,570,292,162	9,849,924,948
第6特定期間	2010年5月15日～2010年11月15日	944,627,152	855,615,465	9,938,936,635
第7特定期間	2010年11月16日～2011年5月16日	717,979,646	1,558,639,945	9,098,276,336
第8特定期間	2011年5月17日～2011年11月14日	772,392,731	676,374,859	9,194,294,208
第9特定期間	2011年11月15日～2012年5月14日	614,982,423	631,966,694	9,177,309,937
第10特定期間	2012年5月15日～2012年11月14日	527,096,447	965,534,682	8,738,871,702
第11特定期間	2012年11月15日～2013年5月14日	801,936,526	2,007,214,644	7,533,593,584
第12特定期間	2013年5月15日～2013年11月14日	246,795,286	1,542,427,231	6,237,961,639
第13特定期間	2013年11月15日～2014年5月14日	193,275,614	1,246,006,093	5,185,231,160

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

(参考) 運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2014年5月30日現在

基準価額・純資産の推移

2008年1月21日(設定日)～2014年5月30日



基準価額・純資産総額

基準価額	7.370円
純資産総額	37.4億円

期間別騰落率(税引前分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	5.05%
3ヵ月	5.85%
6ヵ月	0.53%
1年	4.99%
3年	5.29%
5年	28.55%
設定来	-22.82%

●税引前分配金再投資後基準価額および期間別騰落率(税引前分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	13/5/14	13/8/14	13/11/14	14/2/14	14/5/14	直近1年累計	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	500円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

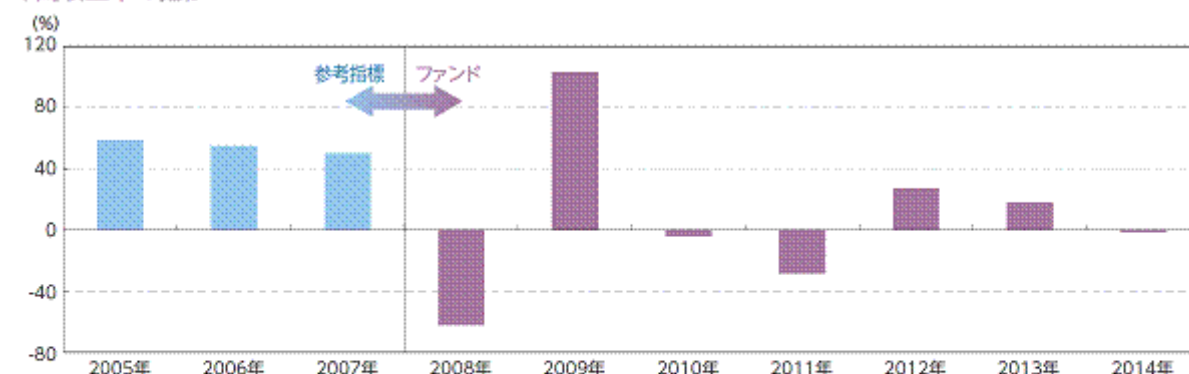
主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄	国	通貨	実質通貨*	業種	組入比率
1	騰訊(テンセン・ホールディングス)	中国	香港ドル	香港ドル	情報技術	7.5%
2	BBセグライダー・デ・パルチンパノエス	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	金融	4.4%
3	ルクオイル	ロシア	米ドル	ロシア・ルーブル	エネルギー	3.5%
4	ヴァーレ	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	素材	3.4%
5	ズベルバンク	ロシア	米ドル	ロシア・ルーブル	金融	3.0%
6	アンペブ(コンパニア・デ・ペビダス・ダス・アメリカス)	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	生活必需品	3.0%
7	マグニト	ロシア	米ドル	ロシア・ルーブル	生活必需品	2.9%
8	オドントプレブ	ブラジル	ブラジル・レアル	ブラジル・レアル	ヘルスケア	2.8%
9	新興能源控股(ENNエナジー・ホールディングス)	中国	香港ドル	香港ドル	公益事業	2.8%
10	中国蒙牛乳業(チャイナ・メンニウ・デイリー)	中国	香港ドル	香港ドル	生活必需品	2.7%

*実質的に影響を受ける通貨を表示しています。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと算出しています。

●2005年から2007年までは参考指標の収益率を表示しています。

●2008年は設定日(1月21日)から年末までの騰落率、2014年は1月から5月末までの騰落率を表示しています。

●参考指標はあくまで参考情報であり、本ファンドの運用実績ではありません。なお、本ファンドにベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

(1) 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、お買付のお申込みを行うものとします。

お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日^{*1}受け付けます。毎営業日の午後3時^{*2}までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

*1 英国証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日（以下「ファンド休業日」といいます。）に該当する場合には、販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受けいたしません。収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに限り、これを受け付けるものとします。

*2 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

（後略）

<訂正後>

(1) 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、お買付のお申込みを行うものとします。

お買付のお申込みは、販売会社所定の方法により、毎営業日^{*1}受け付けます。毎営業日の午後3時^{*2}までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

*1 英国証券取引所もしくはルクセンブルク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはルクセンブルクの銀行の休業日および12月24日（以下「ファンド休業日」といいます。）に該当する場合には、販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受けいたしません。収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに限り、これを受け付けるものとします。

*2 販売会社によっては午後3時より前に受付を締め切る場合がありますので、販売会社にご確認ください。

（後略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

- (1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2013年11月15日から2014年5月14日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【GS BRICS 株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 (2013年11月14日現在)	当期 (2014年5月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,907,747	33,627,194
投資証券	4,191,952,470	3,711,362,947
未収利息	67	36
流動資産合計	4,237,860,284	3,744,990,177
資産合計	4,237,860,284	3,744,990,177
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,729,699	13,214,102
未払受託者報酬	348,584	289,595
未払委託者報酬	10,108,865	8,398,211
その他未払費用	553,049	452,705
流動負債合計	16,740,197	22,354,613
負債合計	16,740,197	22,354,613
純資産の部		
元本等		
元本	6,237,961,639	5,185,231,160
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,016,841,552	1,462,595,596
(分配準備積立金)	232,978,872	210,487,009
元本等合計	4,221,120,087	3,722,635,564
純資産合計	4,221,120,087	3,722,635,564
負債純資産合計	4,237,860,284	3,744,990,177

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2013年5月15日 至 2013年11月14日	自	2013年11月15日 至 2014年5月14日
営業収益				
受取配当金		35,537,858		29,723,001
受取利息		11,259		10,970
有価証券売買等損益		229,079,849		124,306,455
為替差損益		114,887,476		123,454,521
営業収益合計		308,418,208		277,494,947
営業費用				
受託者報酬		714,976		616,306
委託者報酬		20,734,208		17,872,830
その他費用		1,142,372		978,292
営業費用合計		22,591,556		19,467,428
営業利益又は営業損失（ ）		331,009,764		258,027,519
経常利益又は経常損失（ ）		331,009,764		258,027,519
当期純利益又は当期純損失（ ）		331,009,764		258,027,519
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		28,282,047		47,278,011
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,104,098,781		2,016,841,552
剰余金増加額又は欠損金減少額		473,425,846		399,997,605
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		473,425,846		399,997,605
剰余金減少額又は欠損金増加額		83,440,900		56,501,157
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		83,440,900		56,501,157
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,016,841,552		1,462,595,596

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期	当期
	自 2013年5月15日 至 2013年11月14日	自 2013年11月15日 至 2014年5月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期	当期
	(2013年11月14日現在)	(2014年5月14日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	7,533,593,584円	6,237,961,639円
期中追加設定元本額	246,795,286円	193,275,614円
期中一部解約元本額	1,542,427,231円	1,246,006,093円
2. 受益権の総数	6,237,961,639口	5,185,231,160口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,016,841,552円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,462,595,596円です。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期	当期
	自 2013年 5月15日 至 2013年11月14日	自 2013年11月15日 至 2014年 5月14日
分配金の計算過程		
	2013年 5月15日から 2013年 8月14日までの計算期間	2013年11月15日から 2014年 2月14日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	7,019,648円	10,922,267円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	401,579,929円	333,372,443円
分配準備積立金額	231,565,593円	200,707,873円
本ファンドの分配対象収益額	640,165,170円	545,002,583円
本ファンドの期末残存口数	6,710,673,543口	5,462,042,983口
1口当たり収益分配対象額	0.095395円	0.099779円
1口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円
	2013年 8月15日から 2013年11月14日までの計算期間	2014年 2月15日から 2014年 5月14日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	14,625,816円	13,354,930円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	376,809,212円	320,356,388円
分配準備積立金額	218,353,056円	197,132,079円
本ファンドの分配対象収益額	609,788,084円	530,843,397円
本ファンドの期末残存口数	6,237,961,639口	5,185,231,160口
1口当たり収益分配対象額	0.097754円	0.102376円
1口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 2013年5月15日 至 2013年11月14日	当期 自 2013年11月15日 至 2014年5月14日
1．金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	自 2013年5月15日 至 2013年11月14日	自 2013年11月15日 至 2014年5月14日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 (2013年11月14日現在)	当期 (2014年5月14日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	140,960,837	181,880,223
合計	140,960,837	181,880,223

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

区分	前期 自 2013年5月15日 至 2013年11月14日			当期 自 2013年11月15日 至 2014年5月14日		
	取引の内容	取引の種類別の取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該特定期間の末日における残高	取引の内容	取引の種類別の取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該特定期間の末日における残高
関連当事者の名称 （本ファンドとの関係）						
ゴールドマン・サックス証券株式会社 （投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等）	-	-	-	有価証券等売買手数料 為替	- 円	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

（1口当たり情報）

区分	前期 （2013年11月14日現在）	当期 （2014年5月14日現在）
1口当たり純資産額	0.6767円	0.7179円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX シェアクラス	4,949,415.089	35,586,294.48	
		ゴールドマン・サックス・ファンズ・ ピーエルシー - ゴールドマン・サックス US\$リキッド・リザーブズ・ファンド イン スティテュートショナル・アキュムレー ション・シェアクラス	59.919	731,965.11	
小計				36,318,259.59	
				(3,711,362,947)	
合計				3,711,362,947	
				(3,711,362,947)	

（注）1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券 2銘柄	100.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考情報)

本ファンドは、「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX シェアクラス」を主要投資対象としております。

「ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX シェアクラス」は、ルクセンブルク籍の会社型の外国投資信託です。同投資証券は、2013年11月30日に計算期間が終了し、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。

なお、この投資証券について、以下に記載する「資産負債計算書」及び「投資有価証券明細表」等の情報は、財務書類から抜粋・翻訳したものであり、全てのクラスが対象となっております。また、以下に記載する情報は監査対象外です。

ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス BRICs ポートフォリオ IX シェアクラス

資産負債計算書
2013年11月30日現在

(単位：米ドル)

資産	
デリバティブを除く投資有価証券時価評価額	390,434,281
現金	84,921
投資売却未収金	5,421,385
投資信託証券売却未収金	120,865
未収配当金	82,751
その他資産	28,905
資産合計	396,173,108
負債	
当座借越	272,157
外国為替予約取引および特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引にかかる未実現損失	517,929
投資購入未払金	1,023,372
投資信託証券買戻未払金	2,133,389
未払投資顧問報酬	514,685
未払管理事務代行報酬および保管報酬	160,299
未払販売報酬およびサービシング報酬	69,228
未払名義書換事務代行報酬	57,104
未払年次税	44,255
未払監査報酬	15,338
未払投資主サービス報酬	10,287
未払取締役報酬	3,063
未払弁護士報酬	31,324
未払保険料	5,962
未払印刷費	17,942
配当金および利息にかかる未払源泉税	4,236
その他負債	13,581
負債合計	4,894,151
投資主資本	391,278,957

投資有価証券明細表
2013年11月30日現在

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主資本割合(%)
	公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券		
普通株式 - 97.50%			
ブラジル			
1,671,625	AmBev S.A. (Food, Beverages & Tobacco)	12,514,763	3.20
635,777	Banco Bradesco S.A.-Preferred (Banks)	8,425,171	2.15
1,019,041	BB Seguridade Participacoes S.A. (Insurance)	11,006,255	2.81
1,523,273	BM&FBovespa S.A. (Diversified Financial Services)	7,631,078	1.95
334,750	BRF S.A. (Food, Beverages & Tobacco)	7,328,719	1.87
357,013	CETIP S.A. - Mercados Organizados (Diversified Financial Services)	3,895,802	1.00
90,242	Companhia Brasileira de Distribuicao Grupo Pao de Acucar-Preferred (Food, Beverages & Tobacco)	4,237,248	1.08
151,271	Companhia Hering (Textiles)	1,990,972	0.51
476,231	Itau Unibanco Holding S.A.-Preferred (Banks)	6,680,931	1.71
1,235,221	Odontoprev S.A. (Insurance)	5,021,482	1.28
719,639	Petroleo Brasileiro S.A.-ADR (Oil & Gas)	11,507,028	2.94
606,011	Vale S.A. (Iron/Steel)	9,248,204	2.36
460,368	Vale S.A.-ADR (Iron/Steel)	7,057,441	1.81
		96,545,094	24.67
中国			
18,957,200	Agricultural Bank of China Ltd. "H" (Banks)	9,741,448	2.49
861,000	Anhui Conch Cement Co., Ltd. "H" (Building Materials)	3,362,433	0.86
17,140,910	China Construction Bank Corp. "H" (Banks)	13,899,601	3.55
1,103,000	China Mengniu Dairy Co., Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	5,048,370	1.29
1,700,000	China Oilfield Services Ltd. "H" (Oil & Gas Services)	5,137,878	1.31
2,466,600	China Pacific Insurance Group Co., Ltd. "H" (Insurance)	10,445,524	2.67
3,956,600	China Petroleum & Chemical Corp. "H" (Oil & Gas)	3,410,845	0.87
1,182,000	ENN Energy Holdings Ltd. (Gas)	8,328,560	2.13
1,200,000	Great Wall Motor Co., Ltd. "H" (Automobile Manufacturers)	7,336,579	1.88
521,000	Haitian International Holdings Ltd. (Machinery-Diversified)	1,192,170	0.30
647,000	Hengan International Group Co., Ltd. (Healthcare Products)	8,157,790	2.09
360,196	Hollysys Automation Technologies Ltd. (Machinery-Diversified)	6,461,916	1.65
21,976,835	Industrial & Commercial Bank of China Ltd. "H" (Banks)	15,808,773	4.04
862,200	New China Life Insurance Co., Ltd. "H" (Insurance)	3,084,059	0.79
4,952,000	PetroChina Co., Ltd. "H" (Oil & Gas)	5,877,519	1.50
121,844	TAL Education Group-ADR (Commercial Services)	2,407,637	0.62
381,300	Tencent Holdings Ltd. (Internet)	22,073,291	5.64
978,000	Zhuzhou CSR Times Electric Co., Ltd. "H" (Electrical Components & Equipment)	3,769,211	0.96
		135,543,604	34.64
キプロス			
142,844	Globaltrans Investment Plc.-GDR (Transportation)	2,166,944	0.55
香港			
1,134,000	China Overseas Land & Investment Ltd. (Real Estate)	3,529,013	0.90
3,198,000	China Unicom Hong Kong Ltd. (Telecommunications)	5,081,370	1.30
672,000	Galaxy Entertainment Group Ltd. (Lodging)	5,267,995	1.34
1,950,000	Shimao Property Holdings Ltd. (Real Estate)	4,880,214	1.25
4,256,000	Sino Biopharmaceutical Ltd. (Pharmaceuticals)	3,357,064	0.86
		22,115,656	5.65
インド			
261,862	Bajaj Corp., Ltd. (Cosmetics/Personal Care)	969,456	0.24
123,704	Bajaj Finance Ltd. (Diversified Financial Services)	2,791,256	0.71
20,964	Bosch Ltd. (Auto Parts & Equipment)	2,917,780	0.75
125,578	Credit Analysis & Research Ltd. (Diversified Financial Services)	1,445,976	0.37
123,270	CRISIL Ltd. (Internet)	2,092,733	0.53
40,303	Gillette India Ltd. (Cosmetics/Personal Care)	1,221,828	0.31
51,695	Grasim Industries Ltd.-GDR (Building Materials)	2,200,867	0.56
302,093	HCL Technologies Ltd. (Software)	5,251,761	1.34
546,862	HDFC Bank Ltd. (Banks)	5,776,075	1.48
79,243	Hero MotoCorp Ltd. (Leisure Time)	2,603,327	0.67
356,975	IndusInd Bank Ltd. (Banks)	2,415,673	0.62
83,729	Infosys Ltd.-ADR (Computers)	4,521,366	1.16
386,603	Just Dial Ltd. (Internet)	7,561,618	1.93
60,372	Oracle Financial Services Software Ltd. (Software)	2,993,481	0.76
860,303	Prestige Estates Projects Ltd. (Real Estate)	2,018,316	0.52
439,549	Thermax Ltd. (Machinery-Diversified)	4,521,749	1.16
616,798	Titan Industries Ltd. (Retail)	2,281,981	0.59
94,397	United Spirits Ltd. (Food, Beverages & Tobacco)	3,953,911	1.01
		57,539,154	14.71

株数	銘柄名称	評価額 (米ドル)	投資主資本割合(%)			
ロシア						
1,873,406	Alrosa AO (Mining)	1,972,013	0.50			
153,383	DIXY Group OJSC (Food, Beverages & Tobacco)	1,973,832	0.51			
864,134	Gazprom OAO-ADR (traded in United Kingdom) (Oil & Gas)	7,435,873	1.90			
388,480	Gazprom OAO-ADR (traded in United States) (Oil & Gas)	3,342,870	0.85			
223,257	Lukoil OAO-ADR (Oil & Gas)	13,791,701	3.53			
37,740	Magnit OJSC (Food, Beverages & Tobacco)	10,422,586	2.66			
140,224	Mobile Telesystems OJSC-ADR (Telecommunications)	2,932,084	0.75			
1,516,957	Moscow Exchange MICEX-RTS OAO (Diversified Financial Services)	3,064,264	0.78			
619,774	Rosneft OAO-GDR (Oil & Gas)	4,440,681	1.14			
4,263,475	Sberbank of Russia (Banks)	13,248,727	3.39			
		62,624,631	16.01			
米国						
53,108	Cognizant Technology Solutions Corp. "A" (Computers)	4,977,813	1.27			
普通株式合計(取得原価 米ドル 365,001,583)		381,512,896	97.50			
投資信託証券 - 2.28%						
米国						
221,925	iShares China Large - Cap ETF	8,921,385	2.28			
投資信託証券合計(取得原価 米ドル 8,361,506)		8,921,385	2.28			
公認の金融商品取引所に上場されている譲渡性有価証券合計(取得原価 米ドル 373,363,089)		390,434,281	99.78			
デリバティブ取引を除く評価額(取得原価 米ドル 373,363,089)		390,434,281	99.78			
特定クラス投資信託証券の外国為替予約取引 - (0.13%)						
通貨	元本(買)	通貨	元本(売)	満期日	未実現損失 (米ドル)	投資主資本割合(%)
EUR	34,695,900	USD	47,676,165	13/12/2013	(491,801)	(0.12)
USD	6,327,752	EUR	4,672,174	13/12/2013	(26,128)	(0.01)
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現損失					(517,929)	(0.13)
投資評価額(取得原価 米ドル 373,363,089)					389,916,352	99.65
その他資産・負債					1,362,605	0.35
投資主資本					391,278,957	100.00
投資合計					評価額 (米ドル)	投資主資本割合(%)
デリバティブ取引を除く投資合計(取得原価 米ドル 373,363,089)					390,434,281	99.78
ヘッジ目的の外国為替予約取引未実現損失					(517,929)	(0.13)
その他資産・負債					1,362,605	0.35
投資主資本					391,278,957	100.00

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

（2014年5月30日現在）

資産総額	3,807,469,395円
負債総額	64,074,990円
純資産総額（ - ）	3,743,394,405円
発行済口数	5,079,479,379口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7370円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金 4 億9,000万円

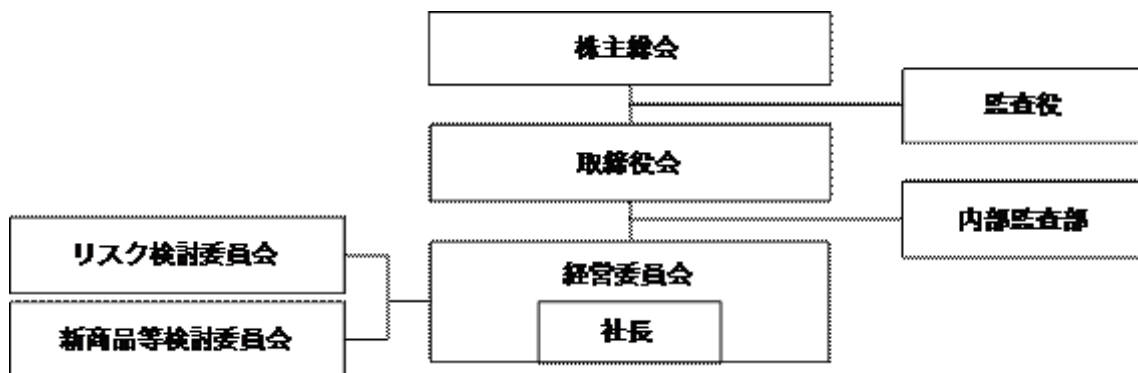
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役会は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

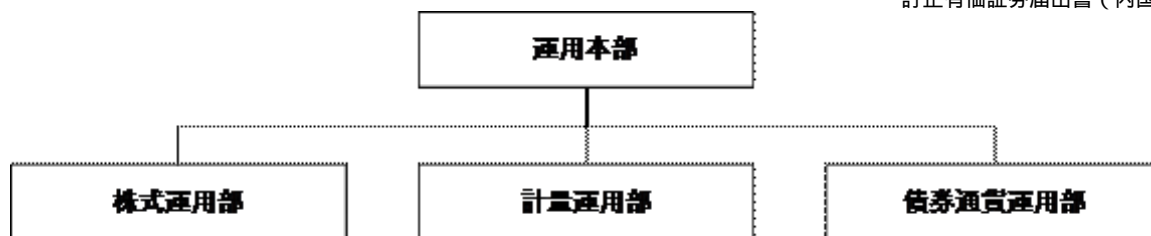
リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の分配方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほか、戦略株式運用部、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネージャー・セレクション部、不動産運用部およびマルチプロダクト・ファンド室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2014年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	99	1,509,996,625,669
合計	99	1,509,996,625,669

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

期別		第18期 (平成25年3月31日現在)			第19期 (平成26年3月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			3,799,436			6,190,481	
有価証券			10,197,717			15,497,189	
支払委託金			51			38	
収益分配金		51			38		
未収委託者報酬			1,349,584			1,629,300	
未収運用受託報酬			1,052,020			1,149,245	
未収収益			250,263			90,505	
立替金			58,689			2	
預け金			-			2,290	
繰延税金資産			655,118			810,563	
流動資産計			17,362,882	78.5		25,369,618	88.8
固定資産							
投資その他の資産			4,744,062			3,209,508	
投資有価証券		3,515,336			1,515,755		
長期差入保証金		10,000			10,000		
繰延税金資産		1,218,726			1,683,753		
固定資産計			4,744,062	21.5		3,209,508	11.2
資産合計			22,106,945	100.0		28,579,127	100.0

期別		第18期 (平成25年3月31日現在)			第19期 (平成26年3月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			296			265	
未払金			533,934			539,515	
未払収益分配金		177			203		
未払償還金		72			72		
未払手数料		533,685			539,240		
未払費用			2,373,586			3,077,924	
未払法人税等			678,381			2,327,419	
未払消費税等			99,850			154,504	
流動負債計			3,686,048	16.7		6,099,629	21.3
固定負債							
長期未払費用			3,835,760			5,436,742	
役員退職慰労引当金			222,911			174,176	
その他固定負債			650			650	
固定負債計			4,059,322	18.4		5,611,569	19.6
負債合計			7,745,371	35.0		11,711,198	41.0

期別		第18期 (平成25年3月31日現在)			第19期 (平成26年3月31日現在)		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			13,224,106			15,752,528	
その他利益剰余金		13,224,106			15,752,528		
繰越利益剰余金		13,224,106			15,752,528		
株主資本合計			14,104,106	63.8		16,632,528	58.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		257,467			235,400		
評価・換算差額等合計			257,467	1.2		235,400	0.8
純資産合計			14,361,574	65.0		16,867,928	59.0
負債・純資産合計			22,106,945	100.0		28,579,127	100.0

(2) 損益計算書

期別		第18期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			第19期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額
経常 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%
	委託者報酬			10,394,695		13,635,195		
	運用受託報酬			5,903,536		9,656,904		
	その他営業収益	* 2		5,346,245		6,207,085		
	営業収益計			21,644,477	100.0	29,499,185	100.0	
	営業費用							
	支払手数料			4,828,407		6,962,756		
	広告宣伝費			356,368		144,681		
	調査費			4,843,198		5,933,889		
	委託調査費	* 2	4,843,198			5,933,889		
	委託計算費			187,048		223,678		
	営業雑経費			412,224		461,100		
	通信費		254,451			255,040		
	印刷費		128,462			177,694		
	協会費		29,310			28,365		
	営業費用計			10,627,248	49.1	13,726,106	46.5	
	一般管理費							
	給料			6,758,363		7,256,790		
	役員報酬		178,109			206,318		
	給料・手当		2,621,391			2,653,784		
	賞与		1,291,499			1,204,783		
	株式従業員報酬	* 1	807,717			1,588,176		
	その他の報酬		1,859,646			1,603,726		
	交際費			38,921		51,545		
	寄付金			19,338		21,662		
	旅費交通費			167,344		180,749		
	租税公課			49,118		132,233		
不動産賃借料			482,119		563,642			
退職給付費用			843,772		1,238,747			
事務委託費			457,831		381,217			
諸経費			1,084,126		1,348,001			
一般管理費計			9,900,937	45.7	11,174,589	37.9		
営業利益			1,116,291	5.2	4,598,489	15.6		

期別		第18期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			第19期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額
経常 損益の部	営業外収益							
	収益分配金				68,834		104,727	
	受取利息				16,255		17,522	
	投資有価証券売却益				-		320,553	
	為替差益				14,373		-	
	雑益				52		1,661	
	営業外収益計				99,515	0.5	444,464	1.5
	営業外費用							
	支払利息				26		-	
	株式従業員報酬	* 1			257,196		292,295	
	為替差損				-		40,483	
投資有価証券売却損				-		491		
営業外費用計				257,223	1.2	333,269	1.1	
経常利益					958,583	4.4	4,709,683	16.0
税引前当期純利益					958,583	4.4	4,709,683	16.0
法人税、住民税及び事業税					1,030,076	4.8	2,774,220	9.4
法人税等調整額					373,921	1.7	592,957	2.0
当期純利益					302,428	1.4	2,528,421	8.6

(3) 株主資本等変動計算書

第18期
(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成24年4月1日残高	490,000	390,000	390,000	12,921,678	12,921,678	13,801,678	52,406	52,406	13,854,085
事業年度中の変動額									
当期純利益				302,428	302,428	302,428			302,428
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							205,061	205,061	205,061
事業年度中の変動額合計	-	-	-	302,428	302,428	302,428	205,061	205,061	507,489
平成25年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,224,106	13,224,106	14,104,106	257,467	257,467	14,361,574

第19期
(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成25年4月1日残高	490,000	390,000	390,000	13,224,106	13,224,106	14,104,106	257,467	257,467	14,361,574
事業年度中の変動額									
当期純利益				2,528,421	2,528,421	2,528,421			2,528,421
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							22,067	22,067	22,067
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,528,421	2,528,421	2,528,421	22,067	22,067	2,506,354
平成26年3月31日残高	490,000	390,000	390,000	15,752,528	15,752,528	16,632,528	235,400	235,400	16,867,928

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第18期 （平成25年3月31日現在）	第19期 （平成26年3月31日現在）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（損益計算書関係）

第18期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）																
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,294,986千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託調査費</td> <td style="text-align: right;">4,843,198千円</td> </tr> </table>	営業収益		その他営業収益	5,294,986千円	営業費用		委託調査費	4,843,198千円	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">営業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業収益</td> <td style="text-align: right;">6,098,382千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託調査費</td> <td style="text-align: right;">5,933,889千円</td> </tr> </table>	営業収益		その他営業収益	6,098,382千円	営業費用		委託調査費	5,933,889千円
営業収益																	
その他営業収益	5,294,986千円																
営業費用																	
委託調査費	4,843,198千円																
営業収益																	
その他営業収益	6,098,382千円																
営業費用																	
委託調査費	5,933,889千円																

（株主資本等変動計算書関係）

第18期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

第19期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第18期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第18期
（自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

信用リスクとしては主に、当社が保有する預金に係る銀行の信用リスク、保有するコマーシャル・ペーパーに係る発行体の信用リスク、当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬に関して、運用資産が悪化した場合に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できず、当社が損失を被るリスクがあります。

当社は、預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時、およびその後継続的に銀行の信用力を評価し、また各銀行に預け入れる金額に上限を設けることにより、預金に係る信用リスクを管理しております。

コマーシャル・ペーパーに関しましては、主にゴールドマン・サックスのグループ会社が発行するものとし、定期的に見直すことによって信用リスクを管理しております。

また、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬に関しては、過去に回収できなかったケースは無く、特に未収委託者報酬に関しては、受託者たる信託銀行で分別管理されている当社が運用する信託財産から受領するため、リスクは非常に低いものと考えております。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は総資産の60%以上が現金・預金及びコマーシャル・ペーパーであり、また現金・預金及びコマーシャル・ペーパーの残高は負債総額を超えており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、親会社との間で劣後条件付リボルビング・クレジット・ローン契約を締結することで、必要な場合の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第18期
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,799,436	3,799,436	-
有価証券			
その他有価証券	10,197,717	10,197,717	-
未収委託者報酬	1,349,584	1,349,584	-
未収運用受託報酬	1,052,020	1,052,020	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	3,515,336	3,515,336	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,799,436	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	10,200,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,349,584	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,052,020	-	-	-	-	-

第19期
（自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

信用リスクとしては主に、当社が保有する預金に係る銀行の信用リスク、保有するコマーシャル・ペーパーに係る発行体の信用リスク、当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬に関して、運用資産が悪化した場合に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できず、当社が損失を被るリスクがあります。

当社は、預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時、およびその後継続的に銀行の信用力を評価し、また各銀行に預け入れる金額に上限を設けることにより、預金に係る信用リスクを管理しております。

コマーシャル・ペーパーに関しましては、主にゴールドマン・サックスのグループ会社が発行するものとし、定期的に見直すことによって信用リスクを管理しております。

また、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬に関しては、過去に回収できなかったケースは無く、特に未収委託者報酬に関しては、受託者たる信託銀行で分別管理されている当社が運用する信託財産から受領するため、リスクは非常に低いものと考えております。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は総資産の75%以上が現金・預金及びコマーシャル・ペーパーであり、また現金・預金及びコマーシャル・ペーパーの残高は負債総額を超えており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、親会社との間で劣後条件付リボルビング・クレジット・ローン契約を締結することで、必要な場合の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第19期
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	6,190,481	6,190,481	-
有価証券			
その他有価証券	15,497,189	15,497,189	-
未収委託者報酬	1,629,300	1,629,300	-
未収運用受託報酬	1,149,245	1,149,245	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	1,515,755	1,515,755	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	6,190,481	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券の うち満期があるもの	15,500,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,629,300	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,149,245	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第18期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）					第19期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	3,100,000	3,515,336	415,336	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	1,140,000	1,505,843	365,843
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	10,197,717	10,197,717	-	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	10,000	9,912	88
						コマーシャル・ペーパー	15,497,189	15,497,189	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
1,900,000	-	-			2,610,062	320,553	491		

（デリバティブ取引関係）

第18期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	第19期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第18期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	第19期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。	2. 退職給付費用に関する事項 同左

（税効果会計関係）

第18期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	第19期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 592,366千円</p> <p>未払事業税 54,579</p> <p>その他 8,172</p> <p style="text-align: right;">小計 655,118</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p style="text-align: right;">小計 -</p> <p>繰延税金資産（流動資産）の純額 655,118</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 1,239,518</p> <p>役員退職慰労引当金 80,193</p> <p>その他 56,884</p> <p style="text-align: right;">小計 1,376,595</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 157,869</p> <p style="text-align: right;">小計 157,869</p> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額 1,218,726千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 634,857千円</p> <p>未払事業税 165,496</p> <p>その他 10,209</p> <p style="text-align: right;">小計 810,563</p> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <p style="text-align: right;">小計 -</p> <p>繰延税金資産（流動資産）の純額 810,563</p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 1,702,486</p> <p>役員退職慰労引当金 70,593</p> <p>その他 41,028</p> <p style="text-align: right;">小計 1,814,108</p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 130,355</p> <p style="text-align: right;">小計 130,355</p> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額 1,683,753千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.01 %</p> <p>（調整）</p> <p>賞与等永久に損金に算入されない項目 26.89 %</p> <p>その他 3.55 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.45 %</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 38.01 %</p> <p>（調整）</p> <p>賞与等永久に損金に算入されない項目 7.42 %</p> <p>その他 0.89 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.31 %</p>

<p style="text-align: center;">第18期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）</p>
<p>3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。</p> <p>4．決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 該当事項はありません。</p>	<p>3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）により開始され、平成26年4月1日に開始する事業年度まで適用される予定だった復興特別法人税が、平成25年4月1日に開始する事業年度をもって廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は45百万円減少し、法人税等調整額が53百万円増加しております。</p> <p>4．決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 該当事項はありません。</p>

〔セグメント情報等〕

第18期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	10,394,695	5,903,536	5,346,245	21,644,477

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,592,948	2,051,528	21,644,477

海外の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第19期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	13,635,195	9,656,904	6,207,085	29,499,185

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	米国	その他	合計
24,320,243	4,007,386	1,171,554	29,499,185

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第18期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	293 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 委託調査費の支払（注1）	5,294,986 4,843,198		
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。										
役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券の購入	兼務従業員の 人件費等の支払（注1）	2,408,126	有価証券 未払費用	10,197,717 309,903
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限公司	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ 人事・総務・施設管理業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼任	出向者に関する 人件費等の負担金（注2） 営業費用及び一般管理 費 株式従業員報酬	6,694,581 230,495	未払費用 長期未払 費用	1,335,190 3,706,199
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国ニューヨーク州	20,667 百万ドル	銀行業		現金の預入			現金・預金	579,001
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）兼務従業員の人件費等の支払に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 （注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司（以下GSJH）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。 但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）										

第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	276 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益(注1) 委託調査費の支払(注1)	6,098,382 5,933,889		
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) その他営業収益及び委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。										
役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。										
兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼 任 有価証券 の購入	兼務従業員の 人件費等の支 払(注1)	2,207,798	有価証券 未払費用	15,497,189 278,488
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限会社	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ 人事・総務・施設管理 業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼 任	出向者に関する 人件費等の 負担金 (注2) 営業費用及 び一般管理 費 株式従業員 報酬	8,427,134 272,838	未払費用 長期未払 費用	2,505,305 5,560,064
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	20,667 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	1,760,744
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ストラテジー・LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	25 百万ドル	投資顧問業		投資助言	運用受託報酬 (注3)	3,329,598		
取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 兼務従業員の人件費等の支払に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 (注2) ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社(以下GSJH)より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はGSJHより行われております。 但し、これらの費用はGSJHより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはGSJHに対する債務として処理しております。 (注3) 運用受託報酬に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(ニューヨーク証券取引所に上場) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(未上場)										

（1株当たり情報）

第18期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		第19期 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,243,995円98銭	1株当たり純資産額	2,635,613円85銭
1株当たり当期純利益金額	47,254円38銭	1株当たり当期純利益金額	395,065円83銭
損益計算書上の当期純利益	302,428千円	損益計算書上の当期純利益	2,528,421千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	302,428千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,528,421千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1)委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2)本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託銀行

(2014年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2014年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社七十七銀行 ^{*1}	24,658百万円	銀行業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社百五銀行	20,000百万円	
株式会社山陰合同銀行	20,705百万円	
株式会社紀陽銀行	80,096百万円	
シティバンク銀行株式会社	123,100百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
信金中央金庫	490,998百万円	信用金庫法に基づき、全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫連合会の事業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,938百万円	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
野村證券株式会社 ^{*1}	10,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,957百万円 ^{*2}	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円 ^{*2}	
立花証券株式会社	6,695百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	

*1 新規の取扱いはいりません。

*2 2013年3月末日現在

2 関係業務の概要

(1) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

本ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3 資本関係

(1) 受託銀行

該当事項はありません。

(2) 販売会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社および委託会社は、いずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。その他は該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月18日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているG S B R I C s 株式ファンドの平成25年11月15日から平成26年5月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G S B R I C s 株式ファンドの平成26年5月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月2日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。